

# 2024年12月期決算説明要旨

いであ株式会社  
代表取締役社長 田畑 彰久

## ◆当社グループ概況

当社グループを取り巻く市場環境は、政府予算において、防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策、気候変動対策、自然との共生、生物多様性の保全と持続可能な利用、環境リスクの管理などの当社グループの強みを活かせる分野に重点配分されており、業績は比較的堅調に推移している。

当社グループは、2022年から2024年までの第5次中期経営計画において「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、8つの重点課題に取り組むことで、より強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してきた。その結果、当初の数値目標を大幅に上回り、過去最高の受注高、売上高、営業利益、当期純利益を達成することができた。

社会の価値観やニーズが急速に多様化・高度化する中、当社グループの人材、技術力、施設・設備、情報等の経営資源を最大限に活用・集中投入して積極的な技術開発を行い、一步先を見据えた新たな事業展開と営業展開により社業を進展させ、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たしていく。



## ◆事業概要

(詳細は[いであ公式 YouTube チャンネル](#))

当社は創立1953年5月、設立1968年9月であり、2023年5月に創立70周年を迎えた。資本金は31億73百万円、事業概要は「社会基盤の整備と環境保全の総合コンサルタント」で、従業員数は連結で1098名である。

当社グループは、当社と連結子会社6社、非連結子会社1社、関連会社3社により構成されている。

コーポレートスローガンは「人と地球の未来のために」、経営ビジョンは「安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えることを通じて社会に貢献する」ことである。

環境に関するさまざまな調査から、化学分析、環境影響評価・計画、人の健康や生活環境の安全・安心を支える食品・生命科学分野のサービス、気候変動関連の評価支援などを実施している環境コンサルタント事業、河川や海岸などの国土保全、道路・橋梁の設計・維持管理、交通・物流基盤、まちづくり、災害復旧・復興に関わる計画、設計、工事管理、施設管理、運用などを実施している建設コンサルタント事業、環境分野や建設分野における情報システム構築、防災・減災や気象に関するシステム開発などを実施している情報システム事業、開発途上国におけるインフラマネジメントと多様化・複雑化する環境問題に対する環境保全・創出を実施している海外事業の4つの事業で構成されている。

当社は2023年12月期において、建設コンサルタント部門全体の売上高では業界10位、建設環境分野では20年以上1位を維持しており、環境分野のリーディングカンパニーとして顧客から高い評価を受けている。また、河川、砂防及び海岸・海洋分野では8位、港湾及び空港分野では11位となっている。

主要顧客は、国土交通省や防衛省、環境省をはじめとした国関係と地方自治体が全売上高の約86%を占めている。公共事業への高い依存は事業上のリスクの一つとしてとらえ、民間及び海外からの売上増加に向け努力している。

受注形態別受注高(単体)は、技術力・提案力で評価される総合評価落札方式、プロポーザル方式、随意契約で全体の8割以上を占め、総合評価落札方式の受注額は前年比約18%増加、特に高い利益率が見込めるプロポーザル方式は同約10%増加、随意契約は同約5%増加しており、低価格競争による受注を極力避け、付加価値の高い業務の受注に注力している。

当社の強みは大きく2つあり、1つ目は社会基盤の整備や環境保全に関する企画立案、調査から対策・管理に

至るすべての段階において一貫した付加価値の高いサービスを提供できることである。2 つ目は 4 つの研究拠点を軸に各センター等も含めて技術や人材を有機的に連携して技術開発を行い、他社との差別化を図っていることである。

### ◆2024 年 12 月期連結決算概要

当社グループの 2024 年 12 月期の連結受注高は 248 億 21 百万円(前期比 9.3%増)、連結売上高は、大規模な海洋環境調査やAUVの設計製作・運用支援業務、化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、防災・減災関連業務、インフラ施設の維持管理関連業務等の売上増加により 243 億 10 百万円(同 7.1%増)となった。営業利益は、売上高の増加により 32 億 54 百万円(同 16.6%増)、経常利益は 34 億 23 百万円(同 14.5%増)、当期純利益は 23 億 76 百万円(同 19.4%増)となり、各種利益のいずれも期首の計画を上回る結果となった。営業利益率は 13.4%、当期純利益率は 9.8%となり、目標である営業利益率 10%以上、当期純利益率 5%以上を達成し、受注高、売上高、各利益ともに過去最高を更新した。セグメント別では、環境コンサルタント事業は売上高 157 億 18 百万円(同 10.7%増)、営業利益率 12.6%(同 1.5 ポイント増)となった。建設コンサルタント事業は売上高 73 億 24 百万円(同 3.3%増)、営業利益率 14.8%(同 1.1 ポイント増)となった。情報システム事業、海外事業は減少、不動産事業は横ばいとなった。

連結貸借対照表において、資産合計は 374 億 52 百万円(同 29 億 48 百万円増)となった。流動資産は、現金及び預金、営業未収入金及び契約資産の増加により 172 億 61 百万円(同 24 億 17 百万円増)、固定資産は、建物、投資有価証券の増加により 201 億 91 百万円(同 5 億 32 百万円増)となった。負債合計は支払手形及び営業未払金の増加、未払法人税等の増加などにより 87 億 26 百万円(同 7 億 61 百万円増)、純資産合計は 287 億 26 百万円(同 21 億 88 百万円増)、自己資本比率は 76.7%(同 0.2 ポイント減)となった。

連結キャッシュ・フローにおいて、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、法人税等の支払額減少の影響により、獲得した資金は 40 億 5 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは昨年建設した東北支店新社屋、調査用航空機の購入、IT 基盤整備及び調査分析機器などの有形固定資産の取得による支出の影響により、使用した資金は 11 億 60 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の減少の影響により、使用した資金は 13 億 67 百万円となった。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は 37 億 73 百万円(同 14 億 79 百万円増)となった。

### ◆2025 年 12 月期の計画

当社グループの業績に密接な関係がある政府予算の中の公共事業関係費は、当初予算ベースで約 6.1 兆円とここ数年安定的に確保されており、市場環境は比較的堅調に推移するものと考えている。

2025 年 12 月期の連結決算予想は、売上高 250 億円(前期比 6 億 90 百万円増)、営業利益 33 億 70 百万円(同 1 億 16 百万円増)、経常利益 35 億 35 百万円(同 1 億 12 百万円増)、当期純利益 24 億円(同 24 百万円増)としている。また受注高は 254 億円(同 5 億 79 百万円増)を予想している。

セグメント別では、環境コンサルタント事業は 160 億円(前期比 2 億 82 百万円増)、建設コンサルタント事業は 75 億円(同 1 億 76 百万円増)、情報システム事業は 6 億 50 百万円(同 51 百万円増)、海外事業は 7 億円(同 2 億 18 百万円増)、不動産事業は 1 億 50 百万円(同 35 百万円減)を見込んでいる。

配当については、2024 年 12 月期は昨年 2 月公表の予想から 10 円増額して 100 円の配当を予定しており、2025 年 12 月期については、配当性向 35%に向けて、更に 18 円増額して 118 円の配当を予想している。

株価については、前中期経営計画がスタートした 2022 年の始めから 2025 年 2 月にかけて 51.4%上昇している。

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、2024 年 11 月に現状の分析及び PBR 向上に向けた施策の取り組み状況に関するアップデートの開示を行った。取り組みの成果として、前期(24/12 期)は売

上、利益ともに過去最高を更新、期末配当金 100 円(配当性向 30%)を予定などが挙げられる。ROIC、ROE などの指標についても一定水準を継続しており、株価純資産倍率(PBR)は一定の改善は見られるものの、目標である 1 倍を上回る水準は未達である。第 6 次中期経営計画では、配当性向 35~40%、総還元性向 50%を目標とするなど、3 つの施策を推進し、市場における適正な評価と企業価値向上を導くことにより、PBR1 倍を上回る水準を目指す。

## ◆第 6 次中期経営計画の概要

### (1) 前中期経営計画の成果

第 5 次中期経営計画では、「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、8 つの重点課題に対する取り組みを進めた結果、最終年である 2024 年の連結売上高は、目標の 230 億円に対して、13 億円増加の 243 億円となった。営業利益については 3 か年の平均で 13.1%となり、第 4 次中期経営計画期間の平均 11.0%にくらべて約 2 ポイント上回ることができた。

重点事業分野では、これまでの技術開発の成果が新たな収益基盤として実を結び、受注・売上拡大につながった。例えば、技術開発の成果をもとに、海洋資源開発に伴う環境調査や生態系調査、再生可能エネルギー導入に向けた環境調査、AUV(自律型無人潜水機)の設計製作・運用支援業務など、海洋調査事業を大きく拡大することができた。また、TCFD 提言にもとづく気候変動のリスクと機会に関する情報開示を支援する新規事業への挑戦をきっかけに、企業の環境分野における経営課題のコンサルティングサービスに広がり、着実に成果を上げている。そのほか、DX の推進、IoT・ロボット・AI など先端技術の利活用として、特に建設コンサルタント事業において AI 技術を用いたダム管理やリアルタイム流量観測システム、インフラ設計における BIM/CIM の効果的な活用などでも成果を上げることができた。

人材の確保に関しては、獲得競争が激しいなかで、インターンシップの強化や大学の就職説明会への参加などを積極的に進め、採用者数の確保に取り組んだ。人材の育成に関しては、資格取得のための研修や専門技術者研修の実施・強化など様々な施策を実行し、有資格者の増加や業務評定点の向上など一定の成果を上げることができた。

### (2) マテリアリティと 2035 年に目指す姿

第 6 次中期経営計画の策定にあたり、中長期に優先的に取り組むべき、事業活動における 4 つのマテリアリティと組織活動における 3 つのマテリアリティを特定した。さらに、10 年後の 2035 年に当社が目指す姿を、「革新的な技術と多様なプロフェッショナルの共創により、人と地球の未来を創る総合コンサルティング企業」と定め、この 2035 年に目指す姿の実現に向けて、新たな第 6 次中期経営計画をスタートした。

### (3) 第 6 次中期経営計画(2025~2027)の概要

第 6 次中期経営計画では、「DX 推進と共創による新たな価値創造に向けた変革への挑戦」をスローガンに掲げ、最終年である 2027 年(第 60 期)には、連結売上高 268 億円、営業利益率 12%程度の維持を目標とする。目標達成のため、5 つの戦略を成長戦略の大きな柱として設定し、全社一丸となってそれぞれの具体的施策に取り組む、果敢な実践を通じて「変革への挑戦」を進めていく。

## 1. 事業戦略

重点事業分野に経営資源を投入し、DX の推進などによるビジネスモデルの変革と社内外の多様なプロフェッショナルの共創によるイノベーションの創出や IoT・ロボット・AI 等の先端技術の活用などを通じて新たな価値を創造し、独自性や優位性を確立・強化するとともに、市場プレゼンス(受注、売上、認知度など)の拡大を目指す。また、民間・個人向けサービスやものづくりにおいても取り組みを強化する。

### (1) 海洋調査:海洋調査事業の拡大

国の施策である海洋基本計画(第四期)、海洋エネルギー・鉱物資源開発計画(R6 改訂)に資する中長期的な

調査案件の発注が見込まれ、受注機会は更に増大している。開発した AUV「YOUZAN」を用いた水中ロボティクス調査、環境 DNA 分析やメタゲノム解析、画像や生物分類の AI 処理解析と生物ハビタットマップの提供など、新たな技術を付加した総合技術力の向上による事業拡大を進める。具体的な対応分野として、コバルトリッチクラスト、メタンハイドレート(砂層型、表層型)、レアアース等の開発計画における環境モニタリング、環境影響評価、賦存量把握調査、ズワイガニなどの有用水産資源の管理に資する調査、遠隔離島の管理に資する周辺海域の海域環境調査などに取り組む。また、AUV の国産・製品化を図り、水中ロボティクス事業のワンストップサービス化による国内リーディングカンパニーを目指し、研究開発事業や調査運用・試験事業、更に浮体式洋上風力事業を見据えた保守点検(O&M)サービス事業の展開にも注力する。

(2) 脱炭素・循環型社会への貢献:企業の環境分野における経営課題へのコンサルティングサービスを本格化

企業の持続可能な経営に関する非財務情報の開示に対する社会的要求が高まっている。TCFD は情報開示の高度化に伴い、自社の直接排出量 (Scope1、2)に加え、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量 (Scope3)や自然災害による潜在的な経済的影響の算定を行っている。生物多様性に関する情報開示フレームワークである TNFD については、環境負荷の定量化や生物多様性の現地調査など、当社が専門とする技術へのニーズが高まっている。当社は、TCFD と TNFD を統合的に捉え、両者に共通する「水リスク」の評価や対応に加え、CDP 対応も支援することで、包括的な環境情報開示の支援を実施している。また、東京海上日動火災保険株式会社と包括業務提携契約を締結し、主に企業を対象に水素・アンモニア等の新燃料活用にかかるサプライチェーンリスクの可視化を支援するコンサルティングサービスを開始した。これらの取り組みにより、企業の環境面における経営課題解決を包括的に支援し、受注拡大に注力していく。

(3) 防災・減災対策:東北地方初の流域水害対策計画を策定

近年の気候変動等による水災害の激甚化・頻発化に対し、治水対策ではハード整備の加速に加え、あらゆる関係者が協働して流域全体で治水対策を行う「流域治水」の本格的実践と深化の推進を目指している。宮城県を流れる一級河川吉田川および二級河川高城川(たかぎがわ)では、法的枠組みのもと流域治水を推進し、実効性の高い施策を展開するため、令和 5 年 7 月に特定都市河川指定を行った。当社は、流域における水害リスク分析、効果的な流域水害対策の立案・評価、地域協議会や地元説明会等からの意見の集約・反映に携わり、令和 6 年 11 月に東北地方初の流域水害対策計画を策定した。今後も当社が培ってきた実績のノウハウや知見を活かし、流域治水関連業務の受注を拡大するとともに、防災まちづくりや地域マネジメントへの展開をしていく。

(4) DX の推進:BIM/CIM 有効活用 一道路計画検討事例

国土交通省では、建設事業の生産・管理システムの効率化・高度化を図るため、令和 5 年度より設計業務・工事では 3 次元モデルを活用した BIM/CIM を原則適用している。当社では CIM による 3 次元モデルを作成し施工計画等を視覚的に分かりやすく表現することで、関係者の相互理解や課題の共有、協議・調整の円滑化に寄与した。併せて、3 次元モデルに基づく精度の高い工事工程(4Dモデル)を作成し、成果として納品している。この取り組みが高い評価を得たこともあり、DX 表彰を受賞することができた。今後も、これまで培った 3 次元構築技術、ノウハウや DX 関連の表彰実績を生かし、より多くの実績を積み重ねて品質向上・業務効率化を推進し、他社との差別化により更なる受注拡大を図る。

(5) DX 推進:リアルタイム流量観測システムによる省人化の実現

従来の流量観測(浮子測法)では、観測員の安全性や人員の確保が難しく、また大規模洪水時には現場に間に合わず貴重な観測データが計測出来ない事態が発生している。更に近年は、少子高齢化の影響により、観測員が減少しており担い手不足等の課題が指摘されている。当社ではこれまでに得られた画像解析技術とクラウドサーバによる遠隔観測システムを組み合わせることで、①危険な洪水観測時における観測員の安全性確保、②映像からの自動観測による確実な流量データの取得、③従来手法による人員観測法に比べ、コスト縮減が図れ

る等の利点のある非接触型流量観測手法を構築した。今後は、本システムの普及と、新たな技術(AIによる夜間映像の鮮明化、洪水予測との連携)の活用により、更なる河川管理の高度化に取り組み、受注拡大を目指す。

#### (6) トピックス: 能登半島地震・奥能登豪雨への対応

令和6年1月に発生した能登半島地震は、石川県を中心に広範囲に渡って甚大な被害をもたらした。当社では、地震発生後すぐに社員の安否や支店・営業所の被災状況を確認するとともに、国土交通省北陸地方整備局と(一社)海洋調査協会が締結している災害協定に基づく緊急調査としてドローン等を用いた港湾施設の被災状況調査などを実施した。また、石川県の要請を受けて、奥能登地域の二級河川および主要地方道の一部区間について、災害規模の調査や、復旧するための設計を実施していた矢先の9月に、奥能登地域を中心に記録的な豪雨に見舞われ、地震ですでにダメージを受けていた地域にさらなる被害をもたらした。豪雨後は、早期に再調査を実施し、作成途中であった災害査定資料の修正等を実施し、令和6年12月までに当社担当区間の災害査定を終えた。現在、災害査定を受けた区間の設計業務を継続実施している。当社は「社会基盤の整備と環境保全の総合コンサルタント」として、能登半島地震及び奥能登豪雨による複合災害の復旧・復興に向けて全社一丸となって取り組み、社会的な使命を果たしていく。

## 2. DX 戦略

AI やデータ活用などのデジタルスキルを持つ人財の確保・育成や、社内における業務や人財に関する情報の統合的な活用を実施し、DXの推進による経営基盤強化を図る。また、AIに関連する技術開発と業務への利活用支援とともに、新規事業の創出、市場展開の加速、社内外の共創推進など、事業におけるDXを推進する。これらを通じて、DX推進によるビジネスモデルの変革とDX人財の育成・強化を実践していくことで、新規事業の創出と生産性向上を図る。

## 3. 人事戦略

経営戦略に沿った適正な人員配置や、人財の確保・育成などの人的資本投資を通じて、戦略的で機動的な生産体制を構築する。また、より働きやすく、社員一人ひとりが働きがいを持つことのできる環境を整備し、多様な人財が自身の専門性や強みを活かし能力を発揮しながら、ウェルビーイングの向上を図ることで、社員が心身ともに健康で、生き生きと働ける企業の実現に取り組む。

## 4. 財務戦略

各戦略を果敢に実行していくための新規事業及び事業拡大に向けた技術開発や調査・分析機器の整備など成長・注力分野に向けた投資のほか、基幹系システムやサイバーセキュリティ対策に関するIT基盤整備などの経営基盤強化に向けた投資を積極的に実施する。また、事業部門における成長・注力分野に経営資源を集中していくとともに、事業の選択と集中及び資本効率の向上に取り組む。

## 5. サステナビリティ戦略

サステナビリティ経営の推進における重点的な取り組みとして、ガバナンス体制及び内部統制の強化やIR・SR活動の充実に注力するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けたCO<sub>2</sub>排出量削減や資源循環など環境負荷低減の取り組みを推進し、これらを通じて、ステークホルダーとのより深い信頼関係を構築し、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上に取り組む。



[\(説明資料は Web サイトに掲載\)](#)